

### 健全な危機感のもと、 競争力あるビジネス・モデルの構築を

現在、AIやIoT、ビッグデータ等のテクノロジーを活用した社会変革が世界的に進展しています。こうした環境変化は、世界に誇る先進的技術と優れた人材という競争優位性を持つNECにとって、大きなビジネス・チャンスと言えるでしょう。

もっとも、グローバルな競争が激化するなかでは、「技術で勝つ」だけでなく、「ビジネスで勝つ」必要があります。私は社外取締役としてこれまで7年間NECを見てきましたが、技術を収益に変える力が弱い点がNECの課題だと認識しています。この課題を克服するためには、時代の潮流や顧客の潜在ニーズを的確に捉えた上で、自らの枠を超えて外部とも大胆に連携しながら、競争力あるビジネス・モデルを構築し、それをグローバルに展開していくことが重要です。

2018年度よりスタートした2020中期経営計画は、まさにそのような事業の改革に向けた重要なステップです。テクノロジーの進化が急速なだけに、すべての役員および従業員が「健全な危機感」を共有しながら、スピード感を持って取り組み、計画を達成する必要があります。その上で、社内外の叡智を結集して、「Orchestrating a brighter world」のブランドメッセージのもと、社会価値の創造に邁進していくことを期待しています。

私自身も社外取締役として、NECの持続的成長の実現と企業価値の向上にしっかりと貢献してまいります。



社外取締役

國部 毅

### 変革の時に社外監査役に就任するにあたって

2018年6月に、社外監査役に就任しました。高度な技術を駆使して、人々が豊かに生きるために「安全」「安心」「効率」「公平」という社会価値を提供するグローバルな企業活動に、監査役として参加することに大きな意欲を感じています。一方、これまでの専門分野にとどまらず、多岐にわたる事業活動のさまざまな領域に関与することになるため、一層の精進が必要だと、身の引き締まる思いです。

私は長年、弁護士として労働法関係を専門に活動し、人事・労務の分野で企業法務に携わってきましたが、この間、経済の動向や社会が変化するにつれて労働法の分野は変化を続けてきました。さらに、今般の「働き方改革」で、日本の人事・労務関係は大きく変革されることとなります。社会がめまぐるしく変わる中で積み重ねてきた人事・労務分野における弁護士としての経験や知識は、私の強みであると考えています。

NECは今、2020中期経営計画で掲げた実行力の改革に向け、結果を出した人が報われるフェアな人事評価・報酬制度の導入や、企業文化の抜本的な変革に取り組んでいます。企業の組織・技術を支える基盤は「人」であり、企業の成長に向けた人事改革には慎重かつ大胆な判断が求められます。人事・労務分野における私の強みは、これから大きな変革を迎えようとしているNECのリスク管理に活かせるものと考えています。法的観点、外部の視点から積極的に意見を述べ、企業価値の向上に貢献してまいりたいと思います。



社外監査役

石井 妙子